



SPARX

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)』は、このたび、第3期の決算を行いました。
ここに第3期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年11月12日から2017年11月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(11月10日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。



日興・スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)

運用報告書

第3期(決算日 2011年11月10日)

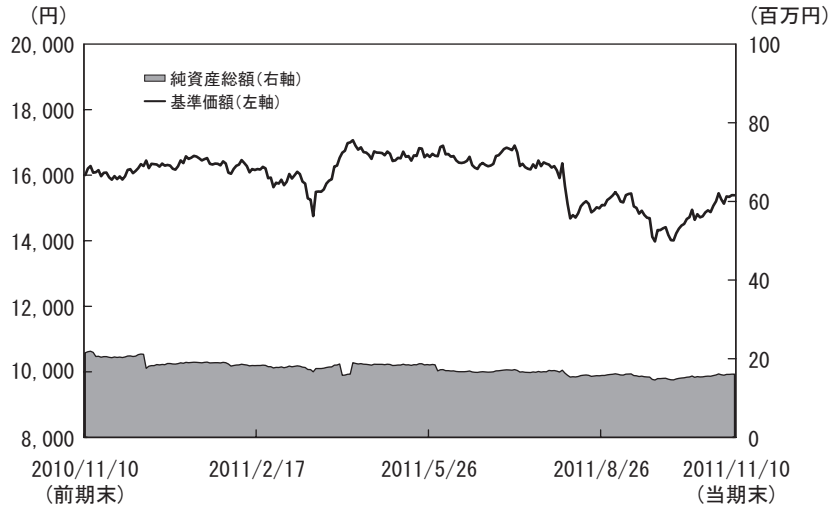
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

■運用報告書に関するお問い合わせ先■

投信マーケティングチーム
電話：03(5435)8200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

■ 当期(2010年11月11日～2011年11月10日)の運用実績

基準価額および純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)は、「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

東日本大震災、オーストラリアやタイにおける洪水といった災害、中東におけるアラブの春、欧州の債務危機の悪化などにより、世界の株式市場は2008年のグローバル金融危機以来見られなかったような大荒れの展開となりました。「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」が投資するアジアの株式市場のパフォーマンスは、グローバル経済の鈍化と中国のハードランディングへの懸念により、2011年8月から10月上旬にかけて下落しました。中東の株式市場において、アラブの春の動きは政府に人民の要求をより聞かせることに繋がりましたが、デモ活動の一部は暴動に転じ、株式市場にもマイナスの影響を与えました。欧州の債務危機も株式市場の市場心理を悪化させ、期中を通じてほとんどの市場が下落しました。為替は、期中を通じてほとんどの通貨が日本円に対して下落したことから、ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。当ファンドの期中の基準価額の騰落率は-3.9%となりました。

■ 当期の運用環境及び運用経過

以下、当期の各投資信託証券の運用についてご説明いたします。

「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」

当ファンドは、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。

当期の基準価格の騰落率は-4.7%(分配金込み)となりました。

以下に、各市場の環境および運用経過についてご説明いたします。

・市場環境

<アジア市場>

期中を通じて、アジアの株式市場は2008年のグローバル金融危機以来見られなかったような大荒れの展開となりました。日本における大震災、オーストラリア、タイにおける洪水といった災害と、中東におけるアラブの春や最近では欧州でも見られたデモ活動が株式のリスクプレミアムを大幅に増加させました。欧州の債務危機の悪化やグローバル経済の成長の鈍化への懸念もまた、投資家の市場心理をくじきました。中国は、インフレおよび不動産価格を統制する努力の中で金融システムにおける流動性を抑え、ハードランディングや銀行システムの危機への恐怖が高まりました。しかし、業績、利益率はアジアの多くの企業において継続して改善されています。アジア諸国では、都市化の傾向と国民の所得向上が続いていることから、構造的な需要は依然として堅調です。アジア諸国のほとんどは欧米諸国と比べて健全な財政状態を保っています。また、必要とあらば経済を刺激するために金融政策を調整する余地も残しています。

期中を通じて、現地通貨ベースで特に大きく上昇したのはインドネシアのみでした。一方で特に大きく下落したのは中国、香港、インド、シンガポール、台湾などでした。

<中東市場>

この1年間では中東諸国の近年の歴史の中で、もっとも重要な期間の一つになったと言えるでしょう。アラブの春の動きはチュニジアで始まり、中東諸国及び北アフリカに広がりました。いくつかの独裁政権が崩壊し、他の多くの国においても民衆の要求に耳を傾けることを強いられつつあります。デモ活動の一部は暴動に転じ、株式市場にもマイナスの影響を与えました。グローバルな出来事も同様に株式市場の重しとなりました。こうした中、政治、金融双方からのプレッシャーを抑えるために、中東諸国は安定を保つために経済刺激政策を始めました。政治的な展望の変化が地域内に長期的な利益をもたらすことが望まれます。

期中を通じて、現地通貨ベースではカタールのみがプラスのリターンとなりました。一方で特に大きく下落したのはエジプト、トルコ、ドバイ、クウェートなどでした。

<為替>

アジア、中東の通貨は期中を通じて概ね日本円に対して下落しました。日本円に対して特に大きく下落したのはトルコリラ、インドルピー、エジプトポンドなどでした。

・運用経過

＜アジア市場＞

期中を通じて、アジア株式ポートフォリオはマイナスのリターンとなりましたが、全般的なアジアの株式市場と比べて下落幅の小さいパフォーマンスとなりました。マクロの出来事が主導する変動の激しい市場環境にも拘らず、規律を持ちディフェンシブなポートフォリオを構築したことにより、大幅な損失は免れました。良いビジネスモデルと健全なバランスシートを持ち、平均以上の配当金の支払い能力があり、持続可能な成長の見込みがある企業への重点的な投資は、引き続きファンドの投資の基本となっています。国別では、特に大きくプラスに貢献したのはオーストラリアと香港でした。一方で中国、台湾、シンガポールは大きくマイナスに影響しました。個別銘柄で特に大きくプラスに貢献したのはConnectEast(オーストラリア)、Telstra(オーストラリア)、Power Assets Holdings(香港)などでした。一方で特に大きくマイナスに影響したのはZhejiang Expressway(中国)、Korea Gas(韓国)、KT Corp(韓国)などでした。

＜中東市場＞

期中を通じて、国別ではカタールとクウェートがプラスに貢献した一方で、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、モロッコがマイナスに影響しました。個別銘柄で特に大きくプラスに貢献したのはQatar Electricity & Water(カタール)、National Bank of Kuwait(クウェート)などでした。一方で特に大きくマイナスに影響したのはRak Properties(アラブ首長国連邦)、Tamweel(アラブ首長国連邦)、Etihad Etisalat(サウジアラビア)などでした。

＜為替＞

期中を通じてほとんどの通貨が日本円に対して下落したことから、通貨はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。特に大きくマイナスに影響したのは香港ドル、韓国ウォンなどでした。

「スパークス・マネー・マザーファンド(証券投資信託)」

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、短期の国債および政府保証債などの短期金融資産中心の安定運用を行いました。

当期の基準価額の騰落率は+0.1%となりました。

■ 収益分配

当期の収益分配については、当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 今後の市場見通し及び運用方針

当ファンドは引き続き、「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

以下、各投資信託証券の今後の市場見通し及び運用方針についてご説明いたします。

「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」

短期的には金融市場は変動が激しい状況が続くと考えています。欧州の債務危機の解決は極めて長い道のりになると思われ、欧州大陸の経済成長は制限されることでしょうか。しかし、弊社は米国及びアジアの経済において良い兆しを見えています。米国の経済データは思っていたほど悪くはなく、中国は9月にインフレがピークをつけた後は金融緩和策の兆候を見せています。アジアにおける長期的な経済成長というストーリーが依然として損なわれていないことから、アジアの企業は今回の危機からすばやく回復できると考えています。弊社は、業績が目に見えて安定しており、力強いバランスシートを持ち、各国の政策から恩恵を受ける可能性を持つ企業に投資を行ってまいります。アジアの株式は依然として最良の投資先の一つであり、特に経済成長している地域に投資するために円高を利用しようと考えている日本の投資家にとっては最良の投資対象の一つと考えています。

中東の株式市場は概ねグローバル市場の市場心理から影響を受けると考えています。サウジアラビアによる外国人投資家からの自国市場へのアクセスを改善させる努力も、より多額の資金を呼び込み、流動性が改善されることから、中東地域にとってプラスに作用することでしょう。政治の安定は懸念材料ですが、長期的に見れば、中東の政治的な展望の変化は、政府がより透明で効率的になることから、ビジネスを取り巻く状況と株式市場の発展を改善させるカタリストとなるでしょう。弊社は中東地域の大型株にポジションを集中させて、そのほとんどを戦略的に重要なセクター、たとえば公共財や電気通信サービス、銀行などに投資する方針です。現在ポートフォリオで保有している中東の株式はファンダメンタルズが良質で、市場に対してアウトパフォームしていくことが期待できる銘柄であると考えています。

短期的には、為替介入のリスクが高いことから通貨は変動の激しい展開になると思われま。しかし長期的には、アジアおよび中東の経済の根本的な強さにより、アジアおよび中東の通貨は日本円および米ドルに対して上昇すると考えています。弊社は、現在の日本円の強さは日本の投資家にアジアおよび中東の株式を割安に購入する良い機会をもたらしていると考えています。

「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、短期の国債および政府保証債などの短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2008年11月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 15
1期(2009年11月10日)	14,878	0	48.8	0.5	96.4	41
2期(2010年11月10日)	16,003	0	7.6	0.0	97.5	21
3期(2011年11月10日)	15,386	0	△ 3.9	0.1	82.6	16

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		期中 騰落率		
(期首) 2010年11月10日	円 16,003	% —	% 0.0	% 97.5
11月末	15,963	△ 0.2	0.1	94.5
12月末	16,169	1.0	0.1	88.1
2011年1月末	16,359	2.2	0.1	94.4
2月末	15,770	△ 1.5	0.1	93.3
3月末	16,264	1.6	0.1	93.6
4月末	16,720	4.5	0.1	65.2
5月末	16,579	3.6	0.1	92.2
6月末	16,586	3.6	0.1	85.5
7月末	16,321	2.0	0.1	83.4
8月末	15,303	△ 4.4	0.1	82.4
9月末	14,379	△ 10.1	0.1	81.3
10月末	15,203	△ 5.0	0.1	82.4
(期末) 2011年11月10日現在	15,386	△ 3.9	0.1	82.6

(注1) 基準価額の騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	143円
(投 信 会 社)	(28)
(販 売 会 社)	(109)
(受 託 銀 行)	(6)
(b) 保 管 費 用 等	42
合 計	185

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 売買および取引の状況 (2010年11月11日から2011年11月10日まで)

投資証券

銘 柄 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	827	5,446 千円	1,800	12,047 千円

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2010年11月11日から2011年11月10日まで)

投資証券

銘 柄	買 付		銘 柄	売 付	
	口 数	金 額		口 数	金 額
PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	827	5,446 千円	PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	1,800	12,047 千円

(注1) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2010年11月11日から2011年11月10日まで)

公社債

買		付	売		付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
第207回	国庫短期証券		9,997	—	—		—
第209回	国庫短期証券		9,997				
第188回	国庫短期証券		9,997				
第164回	国庫短期証券		9,997				
第186回	国庫短期証券		9,997				
第166回	国庫短期証券		9,997				
第230回	国庫短期証券		9,997				
第232回	国庫短期証券		9,997				

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2010年11月11日から2011年11月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種	類	当			期			
		買	付	額	売	付	額	当期末保有額
				百万円			百万円	
投	資		証	5		12	券	13

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) なお、当ファンドが主要な投資対象としている「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Investment Advisors Limitedが運用を行っております。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2010年11月11日から2011年11月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2010年11月11日から2011年11月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2011年11月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

項 目	前 期 末			当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%	口	千円	%
PMA・アジア・ミドルイースト・ エクイティ・インカム・ファンド	3,212	20,987	97.5	2,239	13,279	82.6
合 計	3,212	20,987	<97.5>	2,239	13,279	<82.6>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・マネー・マザーファンド	10	10	10	10

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2011年11月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	13,279	82.2
スパークス・マネー・マザーファンド	10	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,862	17.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,151,910円
コール・ローン等	2,861,629
投資証券(評価額)	13,279,509
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	10,768
未 収 利 息	4
(B) 負 債	82,592
未 払 信 託 報 酬	73,992
そ の 他 未 払 費 用	8,600
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,069,318
元 本	10,444,125
次 期 繰 越 損 益 金	5,625,193
(D) 受 益 権 総 口 数	10,444,125口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	15,386円

(注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了)
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)
(貸借対照表関係)

期首元本額	13,451,496円
期中追加設定元本額	3,081,863円
期中解約元本額	6,089,234円

■損益の状況

(自2010年11月11日 至2011年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	623,273円
受 取 配 当 金	622,038
受 取 利 息	1,235
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,256,156
売 買 損 益	251,130
売 買 損 益	△ 1,507,286
(C) 信 託 報 酬 等	△ 203,970
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 836,853
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,824,131
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,637,915
(配 当 等 相 当 額)	(2,551,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,086,581)
(G) 計 (D+E+F)	5,625,193
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	5,625,193
追 加 信 託 差 損 益 金	3,637,915
(配 当 等 相 当 額)	(2,551,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,086,581)
分 配 準 備 積 立 金	3,243,434
繰 越 損 益 金	△ 1,256,156

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(419,303円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,551,334円)および分配準備積立金(2,824,131円)より分配対象収益は5,794,768円(10,000口当たり5,548円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<約款変更のお知らせ>

下記の約款変更を行いましたので、お知らせいたします。

平成23年2月10日付

受益権の申込単位、価額および手数料において、受付中止措置等に関する規定の追加、および利害関係人との取引等において、適切な表示に修正するため、条文の整備を行いました。

ご参考として以下に、日興・スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型）が組入れている各投資証券の運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド

PMA ASIA MIDDLE EAST EQUITY INCOME FUND

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	ケイマン籍証券投資法人/オープン・エンド型
基 準 通 貨	日本円
運 用 方 針	アジア中東地域の株式ならびにそれらの株式に関連する証券等を主要な投資対象として、長期的なインカムゲインおよびキャピタルゲインの獲得を目指します。
主 な 投 資 制 限	一発行体への投資は純資産総額の10%以内。 流動性の低い株式関連証券等への投資は純資産総額の15%以内。 発行済株式に対する投資比率は50%以内。
決 算 日	12月末日
分 配 方 針	毎年、2月、4月、6月、8月、10月、12月の各末日に、インカム・ゲインならびにキャピタルゲインを原資として分配する方針としています。
管 理 運 用 会 社	SPARX Asia Capital Management Limited
投 資 運 用 会 社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
受 託 会 社	Bank of Bermuda (Cayman) Limited
受 託 会 社 代 理 人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
保 管 会 社	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

(注) 記載内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。

■組入資産の明細 (2011年11月9日現在)

(1) 外国株式等

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(オーストラリア市場)	百株	千豪ドル	千円		
Astro Japan Property Trust	4,000	900	71,620	不動産投資信託	
Australia and New Zealand Banking Group Ltd (ANZ)	474	1,032	82,091	主要銀行	
Echo Entertainment Group Ltd	4,357	1,669	132,782	カジノ・ギャンブル	
SP Ausnet	8,768	868	69,073	電力	
TABCORP Holdings Ltd	4,357	1,255	99,847	カジノ・ギャンブル	
Telstra Corp Ltd	12,156	3,805	302,776	主要通信	
Transurban Group	5,653	3,069	244,250	その他輸送	
Westfield Group REIT	2,918	2,349	186,934	不動産投資信託	
Westfield Retail Trust REIT	4,599	1,182	94,060	不動産投資信託	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	47,281 9銘柄	16,128 <13.7%>		
(香港市場)	百株	千香港ドル	千円		
Anhui Expressway Co Ltd	9,160	4,269	42,673	その他輸送	
CNOOC Ltd	10,520	16,474	164,694	石油・ガス	
China Mobile Ltd	3,270	24,852	248,446	無線通信	
China Petroleum & Chemical Corp H Shrs	29,240	23,831	238,235	総合石油	
China Resources Power Holdings Co Ltd	5,800	8,526	85,235	電力	
China Shenhua Energy Co Ltd H Shrs	2,125	7,809	78,071	石炭	
Digital China Hldgs Ltd	4,460	5,655	56,536	電化製品卸売業	
GCL-Poly Energy Holdings Ltd	20,230	4,896	48,942	電力	
Guangdong Investment Ltd	19,000	9,481	94,782	コングロマリット	
Hong Kong Exchanges and Clearing Ltd	661	8,824	88,217	投資銀行・ブローカー	
Hutchison Whampoa Ltd	2,230	16,234	162,296	コングロマリット	
Jiangsu Expressway Co Ltd H Shrs	20,000	13,700	136,959	その他輸送	
Lifestyle International Holdings Ltd	2,855	5,767	57,654	デパート	
Power Asset Holdings Ltd	6,785	40,371	403,588	電力	
Silver Base Group Holdings Ltd	6,420	5,431	54,297	卸売業	
Wharf Holdings Ltd (The)	2,000	8,710	87,074	不動産開発	
ZTE Corp H Shrs	4,809	11,229	112,262	通信機器	
Zhejiang Expressway Co Ltd H Shrs	68,420	36,605	365,939	その他輸送	
小計	株数、金額 銘柄数<比率>	217,985 18銘柄	252,665 <26.9%>		
(韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円		
Grand Korea Leisure Co Ltd	489	896,398	62,230	カジノ・ギャンブル	
Industrial Bank Of Korea	1,226	1,832,870	127,241	地方銀行	
KT Corp	1,025	3,785,528	262,798	主要通信	
KT&G Corp	158	1,123,332	77,984	タバコ	
Korea Gas Corp	344	1,276,240	88,599	ガス	

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円		
Korean Reinsurance Co	3,472	5,191,089	360,375	総合保険	
小計	株数、金額	6,713	14,105,455	979,227	
	銘柄数<比率>	6銘柄		<10.4%>	
(マレーシア市場)	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
Airasia	13,460	5,169	128,847	旅客航空輸送業	
Malayan Banking	2,525	2,076	51,741	主要銀行	
小計	株数、金額	15,985	7,244	180,588	
	銘柄数<比率>	2銘柄		<1.9%>	
(フィリピン市場)	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
Philippine Long Distance Telephone Co (MANI)	173	41,079	74,124	主要通信	
小計	株数、金額	173	41,079	74,124	
	銘柄数<比率>	1銘柄		<0.8%>	
(シンガポール市場)	百株	千シンガポール・ドル	千円		
CapitaMall Trust REIT	20,835	3,729	225,990	不動産投資信託	
SAKARI Resources Ltd	3,000	696	42,175	石炭	
Suntec REIT	15,090	1,788	108,355	不動産投資信託	
小計	株数、金額	38,925	6,214	376,520	
	銘柄数<比率>	3銘柄		<4.0%>	
(台湾市場)	百株	千台湾ドル	千円		
Chunghwa Telecom Co Ltd	9,212	92,585	239,301	主要通信	
Foxconn Technology Co Ltd	3,266	35,921	92,843	電子装置・機器	
Giant Manufacturing Co Ltd	4,450	51,402	132,857	娯楽用品	
Gigabyte Technology Co Ltd	6,950	16,541	42,753	電気部品	
Huaku Development Co Ltd	1,699	12,253	31,669	建設・土木	
Lite-On Technology Corp	6,170	17,893	46,247	コンピューター周辺機器	
Quanta Computer Inc	5,000	31,000	80,125	コンピューター・ハードウェア	
Taiwan Cement Corp	5,700	21,005	54,290	建設資材	
Taiwan Fertilizer Co Ltd	3,210	26,001	67,204	農薬	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	12,350	91,514	236,532	半導体	
Wistron Corp	13,234	50,288	129,978	コンピューター・ハードウェア	
小計	株数、金額	71,241	446,401	1,153,798	
	銘柄数<比率>	11銘柄		<12.3%>	
合計	株数、金額	398,303		6,573,592	
	銘柄数<比率>	50銘柄		<70.0%>	

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) <>は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

(2) 株価連動証券

銘柄	種類	額面/証券数	評価額		原証券情報	
			外貨建金額	基準通貨建金額	市場	業種
		千	千米ドル	千円		
DB (Emirates NBD PJSC) Cwts 12/18/2012	Equity Warrants	846	760	59,050	ドバイ	地方銀行
DB (Maroc Telecom (CAS)) Cwts 12/18/2012	Equity Warrants	186	3,228	250,754	カサブランカ	主要通信
Deutsche Bank (Air Arabia) Wts 07/31/2017	Equity Warrants	4,157	706	54,865	ドバイ	旅客航空輸送業
Deutsche Bank (Etihad Etisalat Co) Lepo Cwts 12/03/2012	Equity Warrants	221	3,035	235,761	サウジアラビア	無線通信
Deutsche Bank (First Gulf Bank) Cwts 02/11/2019	Equity Warrants	302	1,240	96,322	アブダビ	地方銀行
Deutsche Bank (Qatar Electricity & Water Co) Cwts 04/14/2017	Equity Warrants	79	3,036	235,873	カタール	電力
Deutsche Bank (Ras Al Khaima (Rak) Properties PJSC) Cwts 05/15/2017	Equity Warrants	8,871	797	61,922	アブダビ	不動産開発
Deutsche Bank London (Tamweel) 03/01/2017	Equity Warrants	3,380	662	51,398	ドバイ	金融・レンタル・リース
Merrill Lynch Intl (National Bank of Kuwait) Cwts 12/24/2012	Equity Warrants	349	1,470	114,226	クウェート	地方銀行
UBS (First Gulf Bank PJSC) Wts 12/21/2012 (OTC) (USD)	Equity Warrants	204	840	65,280	アブダビ	地方銀行
UBS (Ras Al Khaima (Rak) Properties PJSC) Wts 12/21/2012 (OTC) (USD)	Equity Warrants	3,689	331	25,751	アブダビ	不動産開発
Deutsche (Kangwon Land Inc) P Note 12/04/2017	Participation Notes	161	4,394	341,370	韓国	カジノ・ギャンブル
合計	株数、金額	22,445	20,499	1,592,574		
	銘柄数 < 比率 >	12銘柄		< 17.0% >		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨（日本円）建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) <>は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 原証券情報は、各株価連動証券が値動きを参照している株式銘柄の情報を掲載しています。

(注4) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成22年11月10日
至 平成23年11月9日

(単位：千円)

収益		
受取配当金		536,353
受取利息		101,791
解約差益		0
その他収益		0
	収益計	<u>638,145</u>
費用		
支払利息		0
受託会社報酬		32,328
監査報酬		3,626
源泉税		67,832
管理運営会社報酬		117,559
管理事務報酬		8,815
設立費償却		0
その他費用	▲	1,806
	費用計	<u>228,357</u>
純投資損益		<u>409,787</u>
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる実現損益		
投資有価証券売買損益	▲	573
為替差損益	▲	1,160,553
	▲	<u>1,161,126</u>
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる未実現損益増減		
有価証券未実現純評価損益増減	▲	460,491
為替未実現純評価損益増減		768,591
		<u>308,100</u>
営業活動による純資産の純増減額	▲	<u>443,238</u>

(注1) 上記の損益計算書は、管理運営会社が提供した純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。
(注2) 管理運営会社が提供した純資産計算書は、外部監査人による監査を受けておりません。

スパークス・マネー・マザーファンド

第4期運用報告書

決算日 2011年11月10日

(計算期間：2010年11月11日～2011年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親証券投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主 な 組 入 制 限	①株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	決算日毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日） 収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー 16F

■運用報告書に関するお問い合わせ先■

投信マーケティングチーム
電 話：03(5435)8200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期中騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2007年11月30日	10,000	—	—	520
1期(2008年11月10日)	10,052	0.5	83.0	723
2期(2009年11月10日)	10,082	0.3	82.6	425
3期(2010年11月10日)	10,094	0.1	59.7	33
4期(2011年11月10日)	10,103	0.1	59.7	33

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		期中騰落率	
(期 首)	円	%	%
2010年11月10日	10,094	—	59.7
11月末	10,095	0.0	59.7
12月末	10,095	0.0	59.7
2011年1月末	10,096	0.0	59.7
2月末	10,097	0.0	59.7
3月末	10,098	0.0	59.7
4月末	10,098	0.0	59.7
5月末	10,099	0.0	59.7
6月末	10,100	0.1	59.7
7月末	10,101	0.1	59.7
8月末	10,101	0.1	59.7
9月末	10,102	0.1	59.7
10月末	10,103	0.1	59.7
(期 末)			
2011年11月10日現在	10,103	0.1	59.7

(注) 基準価額の騰落率は期首比です。

■ 運用経過

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、短期の国債および政府保証債などの短期金融資産中心の安定運用を行いました。当期の基準価額の騰落率は+0.1%となりました。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、短期の国債および政府保証債などの短期金融資産中心の安定運用を行います。

■ 期中の売買及び取引の状況（2010年11月11日から2011年11月10日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	79,979	— (80,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年11月11日から2011年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年11月11日から2011年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2010年11月11日から2011年11月10日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(33,167千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

(2011年11月10日現在)

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,000 (20,000)	19,995 (19,995)	59.7 (59.7)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (59.7)
合 計	20,000 (20,000)	19,995 (19,995)	59.7 (59.7)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (59.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

(2011年11月10日現在)

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第230回国庫短期証券	%	千円 10,000	千円 9,997	2012/1/23
	第232回国庫短期証券	—	10,000	9,997	2012/1/30
合 計		—	20,000	19,995	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2011年11月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	19,995	59.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,514	40.3
投 資 信 託 財 産 総 額	33,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,509,146円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,513,447
公 社 債(評価額)	19,995,677
未 収 利 息	22
(B) 負 債	0
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,509,146
元 本	33,167,824
次 期 繰 越 損 益 金	341,322
(D) 受 益 権 総 口 数	33,167,824口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,103円

(注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了))

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(貸借対照表関係)

期首元本額	33,167,824円
期中追加設定元本額	0円
期中解約元本額	0円
期末元本額	
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)	33,157,165円
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)	10,659円

■損益の状況

(自2010年11月11日 至2011年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,096円
受 取 利 息	28,096
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	401
売 買 益	401
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	28,497
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	312,825
(E) 計 (C+D)	341,322
次 期 繰 越 損 益 金(E)	341,322

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。